

徳島県持続可能な社会を目指した国際連携ネットワーク会議（T I S）会議録

- I. 日 時：令和5年11月1日（水）午前9時から午前10時30分まで
- II. 場 所：J Rホテルクレメント徳島
- III. 委 員：（15名中13名出席 ※うち1名はWEB参加）
中原秀樹会長、西村隆男委員、坂本有芳委員、
カライスコス・アントニオス委員、齊木茂人委員、郷野智砂子委員、
稲井芳枝委員、井上直己委員（WEB参加）、飯田博司委員、大友伸幸委員、
安里賀奈子委員、山村直史委員、佐藤創委員
- IV. 次第：1 挨拶
2 徳島県の取組について
3 消費者庁新未来創造戦略本部の取組について
4 意見交換
① とくしま国際消費者フォーラム2023等について
② 今後の徳島県の国際展開について
③ その他
5 まとめ
- V. 配付資料等：1 次第
2 出席者一覧
3 座席表
4 【資料1】徳島県における消費者行政の前進
5 【資料2】消費者庁新未来創造戦略本部の取組
6 【資料3】カライスコス委員説明資料
7 【資料4】郷野委員説明資料
- VI. 会議録

【事務局】

ただいまから、「徳島県持続可能な社会を目指した国際連携ネットワーク会議（T I S）」を開催させていただきます。私、本日の司会を務めさせていただきます。徳島県消費者政策課の小溝と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日の会議の内容につきましては、後日、県のホームページ等で公開をさせていただきます。写真・動画の撮影につきまして、あらかじめご了承くださいませよう願います。

それでは開会に際しまして、後藤田知事からご挨拶を申し上げます。お願いします。

【後藤田知事】

皆さん、おはようございます。本日は大変お忙しいところ、消費者問題をはじめとした、サステナブル社会にお詳しい先生方、そしてまた役所の皆様方、また県の稲井消費者協会会長さんをはじめとした皆様方にお集まりいただきまして、本当にありがとうございます。この1週間は、我々県も大変忙しくしております、まさに「T I S『Tokushima International Network for a Sustainable Society』」というものを世界に発信するべく、現場の職員さんたちも頑張っております。そんな中、昨日も「とくしま国際消費者フォーラム2023」、今日お集まりの先生方から会長はじめ、大変お世話になりました。ありがとうございました。実はこの間、12カ国の大使がこれもまた徳島で初でございますが、ご来県いただいて、それに対しても私ども上勝町はじめとしたライフスタイルのご紹介、そしてまたインダストリーの方も日垂さん、大塚さんをはじめとした、サステナブル

ルな、野心的な取組をご紹介させていただいたり、そして一方で伝統的、文化的、これもまたサステナブルな藍染め、また和三盆、また「サシ」、釘を使わない技法、木工技術、指物というんですが、これは京都の方でも大変よく使われています。あるその第一人者が今度日本の名工に選ばれることが決まっております。そんなこともご紹介もさせていただく中、昨日もタイ、フィリピン、そしてイギリス、マレーシアと。多様性のある国々の皆様にご議論をいただいたということでございます。私も、特に消費者問題につきまして、国会議員22年しかやっておりませんが、福田内閣の時に消費者庁を作る時のまさにルーリングパーティーの受け皿の消費者問題調査会の事務局長をやらせていただいております。さらに遡れば、与謝野馨大臣の時に消費者金融問題で、まさに金利の引き下げで戦ったと、こういう経験、その時に弁護士さんが金融庁に出向してきて、一緒に戦ったのが森まさこさんですね。その後、森まさこさんは大臣になられて、今女性活躍も頑張られていると、こんな実は歴史がございます。今に始まったことではなく、今こういう形で知事になって、皆さんと実践の場でやることに大変嬉しく思っていますし、また食育基本法、これも私自身が議員立法で衆参ともに答弁をして作った法律でございまして、来年は大阪。実は再来年、徳島が手を挙げていまして、ほぼほぼ決まるのではないかなと思っております。2025年は大阪万博、そして食育の全国大会、これは世界から呼びたいと思っております。もうイタリアの方の知事とも、フィレンツェだったかな、そちらの方とももう話を進めていたり、あと国際宇宙シンポジウムも2025年やります。これもスペースデブリの問題ですね。ずっと私も取り組んできました。まさに宇宙ゴミの問題ですね。だからすべていろんなものに親和性があると、こういうことでございます。これを徳島から発信をさせていただくと、こういったことに、またぜひ今日お集まりの先生方、役所の皆様にも、ご協力をいただきたいし、とにかく「開かれた徳島」ということで、特に若い人たちにこういった交流をしていただきたいと。それから阿波踊りもですね。いろんな場面でご披露するんですが、大学生、高校生に世界に行ってもらいたいと思っております。日本の中で唯一阿波踊り部があるのは徳島の高校と大学だけでございますので。そういった意味で若い人にそれを伝えていくことが、まさにサステナブルであると、こう思っております。どうか皆様方におかれましては、本日は活発なご議論をまたお願い申し上げまして、今日、WEB参加の環境省の方も、本当にありがとうございます。この後、私も公務がございまして失礼いたしますが、このたびの徳島のいろんな様々なフォーラムでの皆様のご活躍に対する感謝の気持ちと、今後とも、ご指導賜りますよう心からお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。本当によろしく願いいたします。

【事務局】

続きまして、ここで新会員をご紹介します。徳島県 危機管理環境部 消費者くらし安全局長 飯田博司委員。

【飯田委員】

徳島県危機管理環境部消費者くらし安全局長の飯田でございます。昨日の国際消費者フォーラムでは、皆様には大変お世話になりました。改めて感謝を申し上げたいと思えます。今後とも皆様と連携し、また色々ご協力もいただきながら、消費者問題をはじめとして、持続可能な社会づくり、これにしっかりと取り組んでいきたいと考えております。どうぞよろしくお願いをいたします。

【事務局】

続きまして、公益社団法人 消費者関連専門家会議専務理事 齊木茂人委員。

【齊木委員】

皆様、おはようございます。私、略称はA C A Pの齊木と申します。初めての参加とな

ります。昨日は、非常に貴重な体験で多くの感銘を受けさせていただきました。本日もどうぞよろしくお願いいたします。

【事務局】

一般社団法人 全国消費者団体連絡会事務局長 郷野智砂子委員。

【郷野委員】

皆様、おはようございます。全国消費者団体連絡会の郷野と申します。今回初めて参加させていただきました。少々緊張しておりますが、この後のスタディツアー等も楽しみにしておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【事務局】

特定非営利活動法人 徳島県消費者協会会長 稲井芳枝委員。

【稲井委員】

おはようございます。徳島県消費者協会の稲井と申します。昨日の国際フォーラムは本当に感銘いたしました。消費者問題は、私たち住民にとって県民にとって重要な問題と考えております。消費者問題を考える団体として、皆様とともに、一緒に頑張っていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【事務局】

独立行政法人 国際協力機構四国センター（JICA四国）所長 山村直史委員。

【山村委員】

おはようございます。JICA四国の山村でございます。私は今年の2月までアフリカのタンザニアでJICA事務所の所長を務めていました。アフリカには成長著しい国が現在ありますけれども、タンザニアもその一つです。今は四国、高松で勤務しておりますけれども、JICAはアフリカだけではなく、世界約100カ国に在外事務所を設けておりますので、今後、四国と世界各国と橋渡しをさせていただきたいと思っております。本日この会議に初めて参加しますけれども、よろしくお願いいたします。

【事務局】

また、本日は井上委員もWEB参加いただいております。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは以降の進行につきまして、中原会長にお願いいたします。

【中原会長】

皆さん、おはようございます。知事も朝からありがとうございます。そして皆さん方に至っては、一昨日のSDGsの会議、そして、昨日の国際フォーラムで本日ということになっております。大変皆さんの貴重な時間をいただきありがとうございます。よく考えますとね、七夕じゃないんだけど、一年に一回お会いするだけでこのTISはいいのかしらという懸念もあります。昨年はいっぱい皆さんの意見を聞きたいということで時間オーバーになって、ということがありますが、今年パンクチュアリーにきちっとやりたいと思います。行政部門の方々は5分ということになります。そして我々経験者に関しては3分という時間です。昨日の大学生たちの発表を見ていますと、非常にきちっとコントロールされてやっていました。これはすごいなと思ったら、隣にセッションのまとめ役、西村先生がいらっしゃるんだけど、「いや、実はね、ランプをつけてもうやめろっていう合図をしてんだ」といってね。来年には小溝さん、ぜひ「チン」を置いておいてください。

じゃないと、みんなね。一年に一回のことだからって話したくって止まらない。これじゃ大変なことになりますので。ということで、私はもうすでにオーバーしていますので、お話をぜひ伺っていきたいと思います。まず、「徳島県の取組について」、飯田委員よろしくお願ひしたいと思います。

【飯田委員】

それでは【資料1】に基づきまして、「徳島県における消費者行政の前進」と題した内容につきまして、ご説明をさせていただければと思います。

まず、このスライドの方でございますけれども、お手元の資料表紙から4ページにかけましては、消費者庁新未来創造戦略本部の開設に至る経緯や、体制につきまして、また5ページから8ページにつきましては、本県が取り組んできた消費者行政・消費者教育の概要について整理をさせていただいております。先ほど会長からあったように、時間の都合上、この部分は割愛をさせていただきまして、改めてご覧いただくとして、資料最後の9ページをご覧いただければと思います。

令和5年度消費者行政のグローバル展開をご覧いただければと思います。上段の方でございますけれども、令和2年7月に本部が本県に開設されました、消費者庁新未来創造戦略本部の国際業務の拠点として、国際消費者政策の研究や国際シンポジウムの開催などに取り組まれておりました、本県もこの未来本部と連携をする形で様々な施策を推進しております。その一つに令和2年度から継続して開催してきました、「とくしま国際消費者フォーラム」がございます。昨日、皆様にもご覧いただきました、今年度のフォーラムでございますけれども、「デジタル時代における消費者のエンパワーメント」をテーマといたしまして、国外、それから県外の消費者政策のスペシャリストの方々をお招きしてデジタル時代の消費者像を俯瞰いたしました基調講演。それから各国の消費者保護の現状や未来を深掘りする消費者庁との共同セッション。さらに、徳島県とASEAN諸国の若者による未来セッションの三部構成で開催をいたしました。デジタル消費におけます世界的な動向への理解や、課題の共有につながったものと考えております。また、今回は国内での新型コロナウイルス感染症の5類移行を受けまして、コロナ禍前の通常モードという形で開催をさせていただいたところでございますけれども、多くのゲストの方々や一般参加者を会場にお迎えをいたしまして、様々な方と直接言葉を交わし、また交流を深められた意義は大変大きく、改めて対面で実施する素晴らしさといったものを実感したところがございます。そうした中で、今回はJICA四国センター青年研修、マレーシア地方行政・消費者行政／教育研修員といたしまして、先月20日から来県中の中央政府や州政府などの若手職員の方々19名の方も研修の一環としてご参加をいただきました。未来セッションにおきましては、オンライン事業での交流を深めているASEAN諸国や県内の学生、それからとくしま・エシカル高校生委員会の高校生による発表とともに、コメンテーターとしてもご意見をいただいたところがございます。今後とも未来を担う若者を巻き込んだ取組とともに、ASEAN諸国をはじめとして、諸外国とのリアルかつ持続的な交流が図れるように努めてまいりたいというふうを考えております。なお、一昨日には関連イベントとして「食から考える消費者志向経営とエシカル消費」をテーマとする「とくしまSDGsシンポジウム2023」も開催いたしました。シンポジウムとフォーラムの2日間を通して持続可能な社会を目指して世界全体で取り組むべきことにつきまして、幅広く意見交換をする貴重な機会が持てたというふうを考えてございます。最後に、SDGs、サステナブルということでございますけれども、こういったキーワードは、世界で広く共有されている状況でございます。デジタル消費におきます、消費者問題をはじめといたしまして、エシカル消費、また資源循環、サーキュラー経済、こういったものへの対応が非常に重要性を増していると考えてございます。今後とも、徳島の地が消費者政策の国際拠点といたしまして、新たな価値を生み出し、またそれを発信することによりまして、人や情報、また価値の流れ、これを徳島から創出していけるように、未来本部とも連携してしっ

かりと取り組んでいきたいというふうを考えておりますので、今後とも皆様のご協力をお願いすると共に本日の会議では忌憚のないご意見をいただければと考えております。どうぞよろしくお願い致します。

【中原会長】

どうもありがとうございます。続きまして消費者庁大友委員からご発表をお願いします。

【大友委員】

消費者庁新未来創造戦略本部総括室長の**大友**と申します。どうぞよろしくお願いいたします。まず徳島県の皆様、それから関係者の皆様におかれましては3日間にも及ぶ大変素晴らしい有意義な会合を、この消費者問題の新たな問題の解決のために開催してくださいましたことに対しまして、心より敬意と感謝を述べたいと思います。消費者庁といたしまして、引き続き徳島県の関係各位の皆様と緊密に連絡・連携もしながら、本日お集まりの有識者の皆様からご助言を頂戴しながら、消費者の皆様の安全、安心、そしてより良い消費生活のために未来に向けた取組を精一杯進めてまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、スライドの2をご覧くださいませでしょうか。すでにご存知の方もいらっしゃるかと思いますけれども、今回初めてご参加という方もいらっしゃると思いますので、我々未来本部が徳島で行わせていただいている取組について、また組織の概要についてご説明をさせていただきたいと思っております。消費者庁は2017年の7月に徳島にオフィスを開設し、そのオフィスでの3年ほどの試行を経て、2020年7月に恒常的拠点として新未来創造戦略本部が設置されました。この本部は未来を先取りすることを目指した先進的なプロジェクトや調査研究を行うということで、我々は「未来本部」と呼んでおります。この本部の機能としましては、「徳島から全国へ」という思いのもと、全国展開を見据えたモデルプロジェクト、消費者政策研究の拠点、新たな国際業務の拠点、また東京の霞ヶ関に何かあった際に備えた非常時のバックアップ機能、消費者庁の働き方改革の拠点といった機能が期待されております。現在の組織規模といたしましては、徳島県内外の自治体、民間企業、様々な研究機関などから、多様な方々に来ていただいております。総勢約80名程度の体制で運営をしております。こういった多様な人材が協働しながら、プロジェクトの企画立案を行い、実施し、そして結果を出していくという環境は、東京の霞ヶ関でもなかなか見られないものでございまして、消費者庁職員はもとより、出向で来ていただいている方々にとっても大変得難い経験をしていただける貴重な場になっているのではないかと考えております。未来本部で東京に行かずとも、中央官庁の企画立案にかかる業務が経験できるというだけでなく、これまで誰も行ったことがないような先進的な課題にもチャレンジができるという場でございまして、様々な皆様がここでしかできない経験を積んでいただいたり、スキルや能力の向上を図る場としても非常に有意義ではないかと考えております。

スライドの3をお願いいたします。こちら組織図を掲げておりますが、本部長は消費者庁長官が務めておりまして、東京におりますけれども、現地に常駐する審議官として未来本部次長が置かれております。その下に大きく二つの業務がぶら下がっており、第一に、徳島などで実証的なプロジェクトを実施させていただくというモデルプロジェクトが一つの大きな柱でございまして、第二に、デジタル化であるとか、高齢化などの社会情勢の変化による新しい課題に関する研究を行う国際消費者政策研究が、もう一つの柱でございまして、

スライド6をご覧ください。未来本部では仕事の環境面でも、様々な工夫をしております。座る座席を固定しないフリーアドレス制を導入しております。具体的には、毎朝くじ引きを回して出てきた目のところに座るというフリーアドレス制です。また、固定電話を廃止しております。職員全員が公用のスマートフォンを持っており、業務用のノート

パソコンは庁外でも利用可能となっているため、テレワークが柔軟に実施可能な環境が整っております。その他にも業務のペーパーレス化、立ったまま効率的に会議を行うための専用の会議室であるとか、様々な工夫をしながら、働き方改革の拠点として積極的に業務効率の向上とワークライフバランスの実現にも取り組んでおります。

スライドの10をご覧ください。10ページ以降では、未来本部で行っている具体的なプロジェクト研究活動の詳細について、テーマごとに1ページずつご紹介しておりますが、本日は国際的なことがテーマでございますので、国際的な最近の取組をいくつかご紹介いたしたいと思っております。

31ページをご覧ください。今年の6月には、当時の河野太郎大臣や駐日EU大使にもご登壇をいただき、サステナブルファッションについての国際シンポジウムを開催いたしました。

42ページをご覧ください。現在、未来本部では、デジタルコンテンツ、それからデジタル・サービス取引における消費者法制について、様々な国の研究者との連携による欧米諸国の法制の比較法研究などを行っております。

次に50ページをご覧ください。未来本部では様々な国際的な取組を行ってまいりましたが、今年に入ってからはいよいよコロナ禍も落ち着いてきたということで、未来本部の部長でもある消費者庁長官が各国に赴きまして、消費者行政の責任者との対面での意見交換なども行っております。往訪先の国々としては、例えばエストニア、フィンランド、ラトビア、リトアニア、マレーシア、カンボジア、ラオス、イギリス、ポルトガル、ギリシャと多岐にわたっておりますが、対面での国際的な意見交換、情報収集も積極的に行っており、こうした場で得られた知見を、ぜひ未来本部での取組・政策にも反映してまいりたいと考えております。

最後に、我々といたしましては、徳島県の皆様との緊密な連携の下、徳島から日本や世界の未来を変えるんだというぐらいの意気込みで、消費者の皆様への安全、安心のために、より良い消費生活のために、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現のために精一杯努めてまいりたいと思っておりますので、引き続きご指導、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。私からの説明以上でございます。

【中原会長】

どうもありがとうございました。それでは引き続き文部科学省安里委員。よろしくお願いいたします。

【安里委員】

文部科学省でございます。文部科学省から資料の配布はないのでございますけれども、文部科学省としては、社会教育や学校教育の場での消費者教育を、消費者庁とともに推進しております。本会議まさにこうネットワークの会議だと思っておりますが、文科省としても、消費者教育の充実のためには連携が欠かせないということで、消費者フェスタというような形で各地の取組を紹介したりしております。学校でどういうことをやっていくかということが一番肝になるところかなと思っておりますけれども、学習指導要領、前回改訂した際に消費者教育の充実も図りまして、また大学等での取組の推進もしているところでございます。本日はこの場で、私も勉強させていただいて、そうしたことをまた、学校現場、社会教育現場の方に周知して良い取組をさらに全国展開するべく取り組んでまいりたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

【中原会長】

どうもありがとうございました。まず基本的には徳島県、そして消費者庁の方から、これまでどういうことをなさってきたのか、というお話を伺いました。そして今、文科省の方から今後の取組、そして、ご意見をいただいたところであります。それでは、カライス

コス委員からご意見を聞かせてください。

【カライスコス委員】

ありがとうございます。ただいまご紹介にあずかりました、龍谷大学のカライスコスと申します。よろしくお願いたします。本日資料を配布しております、一番と二番がでございます。

まずは一番の方からと始めさせていただきたいと思います。昨日、「とくしま国際消費者フォーラム2023」に参加および登壇をいたしました。相変わず完璧な組織をしてくださった徳島県の方々に厚く御礼申し上げたいと思います。誠にありがとうございました。また、消費者庁との共同セッションに登壇する機会をいただき、消費者庁にも、心から感謝しております。ありがとうございます。先ほど知事から「開かれた徳島」という言葉がありましたが、まさに、この「とくしま国際消費者フォーラム2023」がこれを実現していると強く感じております。海外大学等とのオンライン交流事業においてはコーディネーターをしておりますが、とくしま国際消費者フォーラム自体が世界でも稀な取組なのですが、その中でも、昨日、西村先生の完璧な司会の下で学生が登壇をして、高校生の方も登壇をされて、発表をされて、さらに議論を交わしたというのは、世界でも本当に稀な取り組みで、フォーラム自体が国内外で非常に注目されているという情報を得ております。また、特に対面で行われたことが重要であると感じておりまして、日本の学生にとっては、これは一生のポジティブな経験になるであろうと思っております。海外の学生にとってもそれも同じなのですが、海外の学生にとってはまた日本との一生の絆づくりの機会になるのではないのかということで、それは徳島県にとっても、そして広く日本にとっても非常に貴重なポジティブな要素になると感じております。現在、海外大学等とのオンライン交流事業は、オンラインという形で行っていますが、可能な限り少しずつ部分的にでも対面という形で、例えば海外の学生に来ていただいて議論をするとか、あるいは徳島県の学生の皆さんがアジア諸国を訪問して意見交換ができれば、ということをおもっております。最後に、JICAの青年研修の受け入れがあり、その方々ともお話をしましたが、皆さん、徳島県大好き、日本大好きということで、将来マレーシアの行政を担っていかれる方々です。言うまでもなく、日本全国にとって非常に貴重な受け入れだと感じております。

二番の今後の展開ですが、こちらも短くまとめたいと思いますが、まずテーマ候補としていくつか挙げております。昨日のフォーラムでも「AI」、「生成AI」という話がCIからもありましたし、やはりいろんなところで「AI」という話が出ていますので、デジタルというくくりではなくて、一度「AI」というものを正面から捉えて、それが消費者保護とか消費者教育にどのように影響しているのか、消費者保護とか消費者教育の中で人工知能というものをどのように位置づけるのかという意見交換があってもいいのではないのかと思います。また、②ですが、サステナビリティと持続可能性という発言も多くありましたので、先ほど徳島県の方からお話がありましたように、例えばシェアリングエコノミー、プラットフォーム経済とか、あるいはSDGs、エシカル消費とも関連性があるテーマですので、多角的にいろいろ議論ができるのではないのかと思っております。

そして③ですが、高齢化社会とか、あるいは成年年齢引き下げとの関係で、多様な消費者像、消費者の多様性というものをどのように捉えるのかということについても議論をすることも意味があると思っております。最後、(2)のところですが、特に今年感じたことなのですが、国際消費者フォーラムは、長期的な絆を作りながらも新たな広がりも見据えているという非常にバランスが取れた組織の仕方になっていると思っております。徳島県を拠点として、このフォーラムを機会に、またフォーラムに登壇した人とか参加した団体などが、それとは別のところで連するという、派生をさせることも大事だと思っております。徳島県が一つのハブとして機能して、いろいろなところに影響を与えていくことも重要だと思っております。連携先のところですが、学生とその指導者の方、行政当局、研究

者の登壇がすでにありましたが、日本の消費者団体、あるいはASEAN諸国の消費者団体の方にお越しいただいて、一度その相談の現場がどうなっているのか、教育の現場がどうなっているのかということについても議論をすることも面白いと思っております。最後ですが、知事の方からも、「若い世代の重要性」という話がありました。これは実施するのは難しいのかもしれませんが、あくまでも提案ということで、小学生の方とか、中学生の方にも、3分ぐらいでいいので、発表してもらえたら、世界中で注目がされて、徳島県は素晴らしいことをしているなど、影響も与えることになるのではないのかと感じております。長くなりましたが、私の方からは以上です。ありがとうございます。

【中原会長】

どうもありがとうございます。ただ今年何をやりましたって話は聞きたくないんですね。今回以降、何をするのが問題で、そのストラテジーを今ここで練らないと、また来年お久しぶりですねっていうそんな不毛な議論はしたくないので。それではどうぞ。引き続き。

【坂本委員】

鳴門教育大学の坂本と申します。鳴門教育大学は、教員養成大学で、教員になる学生の育成を軸に、消費者教育に関する調査研究と、地域での実践の三本柱で取り組んでおります。この度は本当に徳島県の皆さんの素晴らしいご準備で本当に素晴らしい学習と交流の機会を用意していただいたことに、本当に心よりお礼申し上げます。そして、学生さんも参加させていただきまして、本当に教員になる学生の経験を広げておくのは非常に貴重なことだと思いますので、本当に素晴らしい機会でありがたく存じます。私も毎年参加させていただいておりますが、今年改めて感じたことは、毎年開催するのであればもう少し個別具体的な取り組みの紹介とか、提案みたいなものに絞った方がいいのではないかなと、去年あたりは思ってたんですけども、やはり新しく参加される方もたくさんいらっしゃいますので、包括的な議論というものの大事さを改めて今年感じたところです。今年非常にデジタル化の問題の包括的な確認とか議論と、個別具体的な取り組みの紹介とか提案と、両方バランスよく入っていたという感じがして、とてもそれが大事なことだなというふうに感じました。そして改めて感じた点として、デジタル社会における信頼の確保、取引の信頼の確保だとか、消費者がどう相手の信頼性を見極めるのか、みたいなことをテーマにしていくというのが本当に大事なことだなっていうことを一つ改めて感じました。また、デジタルディバイド、カライスコス先生も「消費者の多様性に対応する」というご提案がありましたけれども、やはり本当に誰一人取り残さないと言いますか、多様な方がどうこのデジタル社会に対応していくかという点も非常に大きな課題で、これにしっかり取り組んでいくことが大事なのではないかなというふうに改めて感じたところです。

そして、もう一点ですけれども、やはり持続可能な未来というか、持続可能な消費の実践というテーマで、ここのところ日本もSDGsの進捗がやっぱり停滞していて、国際的なランキングも下がってきていますし、目標12も達成度評価が一番低いランクになってしまいましたので、その中身を点検して消費者としてどんなことに改めて取り組んでいかなければいけないのかというようなことを考えることも、今とても必要なのではないかと思っているところです。私からは以上です。

【中原会長】

どうもありがとうございました。それでは西村委員をお願いします。

【西村委員】

おはようございます。横浜国立大学の西村でございます。私、これまでに、政府の消費者教育推進会議の会長、あるいは消費者教育学会の会長を務めさせていただきました。

一昨日のSDGsシンポジウムから参加させていただきました。SDGsシンポジウムで私自身、非常に印象に残ったのは、加渡先生の司会、コーディネートでやられた部分で、養豚業の業者さん。あそこのお話の中で非常にそのアニマルウェルフェアにも配慮した生産活動をされているということ。これが非常に感動的でありましたし、吉野川高校さんのシャインマスカットの製造販売、そして、その容器の問題とかですね。まさに持続可能性をめぐる、実践的なお話が大変勉強になりました。

昨日は国際フォーラムの中で、若者たちの未来セッションのコーディネートを私自身が務めさせていただきましたけれども、先ほどカライスコス先生もおっしゃってくださいましたが、やはり若い方がこれからのこの持続可能な社会を作っていくために発信していくことの重要性、これは、これまで海外大学等とのオンライン交流でも、3年間続けてまいりましたけれども、非常に有益だったというふうに思っています。やはり、その中でそのface to faceで議論ができたということが、何よりも収穫でありました。欲を言えば、あの場に県内の大学生がもっと参加すると、聴講をしていただくと、出席すれば単位になるでもなんでもいいんですけれども、参加大学だけではなくて、大学生を招く、そして若者にもっと聞いてもらう、やっぱり今後のことも考えた時に、若者の発信ということですね、是非とも重視したい。これは昨日の最後の総評で中原先生もご指摘されていましたが、これも、これからの時代づくりということで考えると、やはりその「ヤング世代を主役に」ということが非常に鍵になっていくかなと思っています。そして、これからの課題ということで、一つだけ申し上げるとすれば、こういう会議を開いて、極端な言い方で大変失礼ですけども、来年何やろうかというような、ある意味その場しのぎの議論をしていくのではなくて、中長期戦略が必要だろうと。徳島発の消費者政策と言うんでしょうか、少なくとも「消費者フォーラム」ということを考えた時に、せめて3年、5年スパンで、その持続可能な社会を作っていくために、どう徳島から発信していくかということで、じゃあ1年目の来年は、今年デジタル、来年はAIでもよろしいかと思っております。学校教育的に言うと、今度の教育過程にも出てくると思うんですけども、ウェルビーイングをどう作っていくかという話があります。個人のウェルビーイングと社会のウェルビーイングで、そういったことも意識しながら、せめて3年、5年計画というのを作った上で、その内容を詰めていくような長期的な戦略が必要で、同時にこのSDGsの17番目のパートナーシップ、これはもうネットワーク作っていくことが大切としています。これまで交流してきたアジアの大学とのネットワーク、こういったもの、あるいは参加した学生個人のネットワークというものも、ぜひ、つなげていっていただきたいというふうに思っています。以上です。

【中原会長】

どうもありがとうございます。今3人のいわゆる研究者のお話を伺ったんですね。ここで今度は学識経験者の方に移したいと思うんですけども、今いただいたお話の中で大変素晴らしいご提案をいただいたと思います。共通している問題は何なのかというと、「デジタル化によってフェーズが変わりましたよ」ということを皆さん指摘されているわけです。そのフェーズが変わったことに関連して、じゃあどうシステムをパラダイムチェンジするのかということが今後のTISの課題になるのかなという感じがします。例えば坂本先生の方から出ましたSDGsの問題をよく考えると、MDGsが終わって、うまくいきませんでしたと、SDGsに変えましたと。2030年、6年の中でどうしますかっていう話が、もう皆さんの頭の中にあるんですね。国際舞台の中で国連が考えると、そう簡単にはいかないというのが、やはり国際社会での一つのコンセンサスを取る難しさがあると思うんです。でも、ここは違うんですね。TISですから。先にどういうふうに問題提起をやる。それとそれについて消費者庁も協力いただきながら、日本が達成するにはどうしたらいいのか、古くはCOP3のCO2の削減を初めてやって、あれが達成したかという

と未だに達成してないんですよ。どうしますかという話なんですよ。ですから、よそを見ながらではなく、我々はもう本当に本気になって新しいフェーズに入って、そしてパラダイムシフトしないといけない、チェンジしないといけない時に、どういう戦略を描くのかというのが3人の先生方のご意見であった。それと、最後に西村先生もおっしゃった。これ、結論から言うと、どうやって若い人たちの声を反映するのか、声を大きくするためにアンプリファイアとしての機能をTIS自体が持つことも大事じゃないのかと。ただ意見を聞き届けるんじゃないで、どう反映させるのかという、そろそろ学識経験者、行政機関も含めてですね、アンプリファイアとしての我々は考えないと何のために成年年齢を引き下げて、社会的に参加してもらいたいと言ったのかと意味もわかんない。そういうことも含めて井上委員。今、お三方のお話を、そして私の勝手な解釈でもってやったんですけど、井上委員、よろしくお願ひします。

【井上委員】

井上です。皆さん、ご無沙汰しております。そして初めましての皆様もおられます。私は環境省の人間として、気候変動対策を東北で今、地域レベルでの脱炭素を起こしていくということをやっております。そうしたことから、やはり環境の視点から物を見ているわけでありまして。昨日、フォーラムも後半から拝聴、拝見いたしました。様々な発表を聞いて、特にデジタルに焦点を当てて広範な議論が行われたわけですが、私は特にやっぱりサステナビリティに向けたエシカル消費についての取組が印象深かったわけですね。エシカル高校生委員会の取組も、すべての公立高校にあるクラブをつなぐというところ。もうそれだけでもすごいわけなんですけれども、エシカリーフやエシカル甲子園ということの取組を聞いたわけなんですけれども、先ほど、中原会長がおっしゃったように、これをどうアンプリファイア、広げていくかっていうところだと思っています。

環境省では今、国民運動を広げていくということで、そのプラットフォームを立ち上げたばかりです。「デコ活」というふうな名前を設けて、「エコ」と「デカーボナイゼーション」を掛け合わせた「デコ」という言葉なんですけれども、これでいろんな取組を集めてプラットフォーム化して、来年度も新規予算要求をして大きくこの広げていこうとしている、そういう流れでありますので、そうしたプラットフォームにこの若者の取組も乗っけていくということをしていければなと、そういうことの活用を視野に入れていけるといいなというふうに思っています。やはり、エシカル消費が、気候変動、気候危機という切り口から消費者の取組を進めていくことが、今の喫緊の課題だなと。やはり11月上旬も夏日が連続して、これも記録破りなわけですよ。世界気象機関も、今後5年間に史上初の高温になる確率98%とあっておりで、ますます暑くなっていく。これからは我々は生きていけるんだろうかというような、気持ちにもなるわけなんですけれども、そういう危機的な状況を打開するために、私たちの消費行動をどう変えていくかという視点、常に大事だなと思っています。

G7の広島サミットでも成果文書で「持続可能な消費者選択の促進といった需要側における更なる脱炭素化の取組の必要性」これが明記されているわけですね。また、この文書では同時に、持続可能な食料消費についても急務だと記されていたわけですね。そうしたことから、SDGsシンポジウムでも食を扱われたと知事おっしゃっていましたが、食については今、食料安全保障の面でもいろいろ注目されており、エシカル消費とも関係し、また地域振興にも関係するということで、一つの切り口として食が考えられるかなと。

また、若者だけにとどまるわけではなくて、それを、世代を超えた取組に広げていくという、まさに先ほどおっしゃったアンプリファイアというところを強めたい。そういう意味で、例えば消費者と生産者の距離を縮めるという、そういう視点は大事かと思いました。脱炭素の視点でも、サプライチェーン全体での取組というところの話が出てくるわけですね。買い手が下請け先、納入先に取組を促すということで、サプライチェーン全体に波及させる。そういう意味で、消費者の求めが生産者にどう響くかというところの取組・経

験がフォーカスされることで、世代を超えた、消費者と生産者という枠を超えた取組に広がるということにもなるかなと思っております。以上です。

【中原会長】

ありがとうございます。井上委員とは、上智大学の大学院で3年間、一緒に学生たちの指導に当たってきたという経緯もあります。一つお伺いしたいんですけども、デジタル化が気候変動改善にどういうふうに関与するのか、どういうふうに関与しようとしているのか、EUではもうすでに動き始めているわけですけど、その辺の意見を聞かせてください。

【井上委員】

中原会長、ありがとうございます。なかなか一言では言いにくいですが、見える化の果たす役割は脱炭素化のために確実に大きいというふうに考えております。先ほど申し上げたサプライチェーン全体での排出量とか環境負荷、これがどれだけかというところを可視化するっていうところにおいて、デジタル化は欠かせないと。また、もっと細かい再生可能エネルギーの価値付けというところ、電力というのはいろいろなエネルギー、石炭のエネルギーも再生可能エネルギーも混ざっちゃうわけなんですけど、それを色づけさせるブロックチェーンの技術。そういったものもあるわけですし、そのどれが環境に良くて、どれが環境に悪いのか、なかなか一色で塗ることはできないわけなんですけども、その一つの軸で評価が難しいですが、でもそれを可視化するということで、デジタルの役割は大きいと思っています。

【中原会長】

ありがとうございます。山村委員に、新しいJICAのメンバーで入っていただいたんですけど、お話をもしかして聞けるのかなと思ったのは、デジタル化に伴ってデジタルディバイドが逆に、スマホやPCのいわゆるレアアース、レアメタルがなくなってるぞと。なぜウクライナが攻められているのか、その問題はそこに鉱山開発という問題が起きている。そしてアフリカには様々なレアメタル、レアアースの鉱山があるんですね。それを先進国が勝手にどんどんどんどん使っていった中で、地政学上の問題が今、いろんなところで出てくるわけで、それが私たちの日常生活に関係するわけです。一台50万円のスマホになったら誰が買う、買えるんでしょうかっていう、もうこれがカウントダウンに入ってきてるんですね。ですから、そういう問題も含めて、そして、鉱山開発の後始末は誰がやるんですか。そうすると、地球規模の環境問題がどんどんどんどん発生して、我々はその結果、とんでもない異常気象に見舞われる。さあ、どうしましょう、災害危機をやるって。そういう後追い、まさに消費者被害が起きますよ。じゃあ、その消費者被害を防ぐにはどうしたらいいのかってこと、同じように考えるはずですよ。ですから、こういう問題もぜひ井上委員。焦点に入れて環境省頑張ってくださいねと思います。そういう意味ではビジネスは何をしてくるのかということで、ACAP齊木さん、よろしくお願いします。

【齊木委員】

ACAPの齊木でございます。まず、ACAPについてです。現在会員が約800名、企業としては500の企業、団体が属しております。これらの企業・団体は、消費者志向経営に向けて先進的な企業が多く属しております。私たちACAPは、企業と行政そして消費者を結びつける役割を強く意識しています。今後、「とくしま国際消費者フォーラム」には企業や団体も巻き込むべきと考えました。先ほど井上委員から「生産者」とありましたが、「生産者」も「事業者」に位置付けられます。特に、若い世代の意見を私たちは意識しています。企業に属している若い世代の意見は、学生とは異なる視点が出てくる可能性があります。企業の若い世代を集めることは、非常に意義があると感じており

ます。企業を取り巻く状況をデジタルの観点からお伝えいたします。今、消費者との接点の在り方が変わってきています。今までは電話が中心でしたけども、今はメール対応、そしてこの間ではチャットボット、有人チャットが活用されています。ACAPにおいて、2021年にアンケートによる定点調査を行ったところ、チャットボットを使用している企業が17%、そして、有人チャットを使っている企業は7%という数字でした。3年前の2018年の時には、チャットを使っているという質問に対しては8%でした。この3年間で倍に増えているということが一つの傾向としてあります。さらに、メタバース空間、ここにアバターを用いて、そこでお客様とやり取りをする社会の可能性を想定しています。現在、仮説を立てながら取り組み事例を集めているところです。実際、ある不動産会社では、すでに、住宅相談に向けてアバターを活用しています。また、デジタルにおける課題としては、高齢者対応があります。高齢者からの申し出が約6割ある企業もあります。高齢者対策のひとつとして、システムの活用があります。会話の中で応答者の高周波の部分の声をサポートし、高齢者の方が聞きやすくなるシステムがあります。すでに、生命保険会社などでは実用化されています。このように、企業サイドで見ると、各企業や団体がデジタルを活用した先進的事例が出ています。デジタルの活用に向けては、企業を含む新しい感性を持った若い世代の意見は欠かせないと感じています。以上です。

【中原会長】

ありがとうございました。ビジネスシーンを考えるとですね、最後おっしゃったその高齢者の問題。まさに老老介護せざるを得ないような、時代に入ってきていると思いますけど、そこにやっぱり様々なビジネスに光と影が出てくるんじゃないかということで、まさにACAPとしては、その辺をきちっとコントロールしながらですね。いい方向に進めていっていただければと思います。それでは、そういう今ビジネスのお話がありましたけれども、どうでしょうか、消費者団体としては、ご意見よろしく願います。

【郷野委員】

全国消費者団体連絡会の郷野と申します。本日はどうぞよろしくお願いいたします。簡単な資料を準備しましたので、少しだけ私ども全国消団連についてご紹介をしたいと思います。

2ページ目をお願いいたします。全国消費者団体連絡会は1956年に設立された、消費者団体の全国的な連絡組織です。消費者の権利の実現とくらしの向上、消費者団体活動の活性化と消費者運動の発展に寄与することを目的として活動している団体です。

3ページ目から4ページ目までにつきましては、お読み取りいただきたいと思います。

5ページ目をお願いいたします。5ページ目にCIとの意見交換会とございますが、昨日、基調講演をいただいたハビエル氏と5月に懇談をいたしました。その時の様子です。また今回の来日でも先週、四谷の事務所の方にお越しいただきまして、ざっくばらんなデジタル社会の問題について意見交換をさせていただきました。というところで、資料についての説明はこの辺りにさせていただきたいと思います。本日のテーマ、「とくしま国際消費者フォーラム2023」について二点ほど、感想を述べさせていただきたいと思います。

まず、デジタル化社会の課題についてです。デジタル化は国を超えてグローバルにつながるにより、産業や教育など、さまざまな場面で社会的課題を解決することに貢献し、また、期待されていると思います。消費者にとっても利便性の向上は目覚ましいものがあります。しかし、同時に、国を超えた消費者被害をどのように規制していくのかという新たな課題に直面していると感じました。先ほどお話があった高齢者の問題も、デジタルが苦手な高齢者の方が被害にあっているとか、若者だけではなくて、私たちぐらいの50代60代が意外と多く被害にあっているみたいなお話もありましたので、そういうところにも何かこう規制などが必要なのかなということ、課題があるなと感じております。昨

日、カライスコス先生がおっしゃっていた、国際的な最低限のガイドラインや、あと松本先生がおっしゃっていた司法レベルでの国際協力といったことについては、日本国内だけにとどまらずに、まさにグローバルな議論が必要だというふうに思いました。

二点目は、早期の消費者教育の必要性についてです。ゲーム、スマホ、タブレット教材など、いろいろなものがありますが、まず、初めて手にするときに操作の仕方を学ぶように、安全な使い方についても学ぶ必要があると思いました。日々進化するデジタル社会の速さ、変化、また関わる年代によって注意すべきことが違うので、必要なタイミングで必要な情報に触れ、誰かに教えられるのではなくて、自分事としてアップデートしていくことが必要だと思いました。自分事とするために、昨日の学生の発表にもありました、詐欺体験Webサイトのような体験型のアクティブラーニングも有効だと思いました。最後に、今後の徳島県の国際展開についてですが、この徳島にぜひより多くの海外の人に来ていただいて、徳島の取組を「体感」してもらえようという取組を引き続きお願いしたいと思いました。以上です。

【中原会長】

どうもありがとうございます。飯田委員の方には是非というリクエストも上がってきましたけれども、昨日ハビエルが来てもらってですね、C Iとの連携ってね、実はよく考えたら、国民生活センターもメンバーだったんですね。そして生協連もメンバーだった。今どうなっているのかわかりません、日消連と、消費者連盟という組織。そして次にお話をいただく、消費者協会でこれの大元の方の日本消費者協会が正式メンバーという形が入った、当然、消団連も入ると。今、どうなんでしょうかということを考える。国際もう終わっちゃったのかな、グローバル終わっちゃったのかなという感じぐらいで、それを海外まで皆さんが学識経験者ね、情報収集のために行かないといけないと言うけれども、そのルートがあればいくらでも情報入ってくるんですね。こういうものが、グローバル化の中でどんどん置き去りにされて、そして情報発信もだんだんね、郷野さん、せっかく良いことなされたのであれば、もうこう声を上げていただいてですね。いや、ハビエル、もう来たんだよと、その時の印象どうだったんだよというのをですね、まさにSNSを通して、いろんなところでアピールしていただければと思いました。では、徳島県消費者協会の稲井委員、よろしくお願ひします。

【稲井委員】

お願いいたします。私が会長に就任して5ヶ月経ちますけれども、生活すべてに関わるのが消費者問題だというふうに奥も深いですし、重要であるということを実感しております。一昨日、昨日の国際フォーラムの中でデジタル時代の課題というところで本当に国際的に同じ課題なんだな、そこが大きな問題であるというふうに感じましたし、徳島県におきましてもSNSを通じた、仮想通貨による2億円を超す特殊詐欺ですとか、そういう事案がかなり増えております。「高齢者」という話もありましたけれども、高齢者の方が多いんですが、実はどの年代の方も、そういう被害を受けられているし、男女関係ないなというところで、様々な問題が発生しているというところでは、消費者協会としても取り組みを活発にしていかなければならないというふうに感じました。消費者協会というのは、消費者の自立を目的に様々な活動しておりますが、今の少子高齢化ですとか、いろんな問題で徳島県も4,000名いた会員が現在2,000名ほどになっております。今後、活動をどうしていかうか悩む中、徳島県は、知事さんも消費者問題にすごく関心が高いですし、行政と連携をしながら消費者トラブルの相談事業ですとか、消費者大学校、また大学院という講座を設けまして、一般の方々への普及啓発も努めたり、また出前講座という形で小さなグループでもいろんなところに出かけて、特に若者というところでは小学校、中学校ともタイアップをしまして、出前講座なんかもさせていただいております。その中で

やはり私が思うのは、消費者目線でのコミュニティと言いますか、地域の中でつながっていくという、今までは消費者協会も会員さんが少しイベントをして普及啓発するということがあったんですが、やっぱり出向いていくと言いますか、地域の中でいろんな関係団体と一緒にあって、消費者問題を考えていくというふうな、そういう地域活動を進めていける一つの団体になり得たら、消費者協会も分かっていただけですし、また、消費者問題を自分事として捉えていただけるという意味では、そんな活動をやっていけたらなというふうに思っております。そして、次年度以降のこのフォーラムでということですが、やはりいろんなところで「消費者の方々は」という言葉が昨日も聞かれました。やはりこの問題はどの国であろうと消費者として抱えている課題ですとか、どうやってそこを行動として正しい知識、それを正しい行動に移していくかということでは、全世界消費者は同じなのかなというところで、消費者の立場からの意見ですとか、行動等につきましても、意見交換できるような場があればいいのかなというふうに思いました。以上です。

【中原会長】

どうもありがとうございました。まさに皆さん方が活動を始めたの、恐らく20代か30代だったと思うんですね。時間が経ったからみんな高齢化しちゃっただけの話で。そういう意味では、消費者団体の消費者グループの人たちの活動というのは目を見張るものがある。しかし、それが次にバトンリレーができてないなという感じは正直あります。そこがやっぱり消費者団体の弱みでもあるんだろうと思うんですね。ですから、逆に高齢者を先ほどの齊木さんの話じゃありませんけども、ビジネスシーンが変わると、それは自分たちも年をとってくと。そうするとエルダー、オールドコンシューマーのためのアドボケーター、アンプリファイアになぜなり得ないのか、ということも一つあるんだろうと。そういう中で、じゃあ情報機器が脆弱な消費者を作り出すんだということになれば、もうシステム変える必要がある、全部紐付きで、マイナンバーやらないといけないのかって不安を持っている人たちは、高齢消費者ばかりなんですよね。紙でいいんじゃないのって。そういう一つの海外の情報も入ってくるかもしれないけど、途中でやめた、もしくは時間をかけてやってるくらいいっぱいあるんです。でもそういう情報は入ってこないんです。あえて出さないんです。それで、そのこの門戸を開いて本当はこうなってるのよっていうのを、C Iからの情報であるとか、生協連のスイスの情報を持ってくるとかということをするればですね、情報共有できて本当は何なのかというのが分かる。そういうね、パワーを持っている組織なんだということで、ぜひ頑張っていたきたいと思います。それではJICA山村委員、よろしくお願いします。

【山村委員】

今回、私自身は参加できなかったのですが、代理の者が昨日のフォーラムに参加させていただきました。「デジタル時代における消費者のエンパワーメント」というテーマで、非常に未来志向の提言ですとか、活発な意見交換があったと伺っております。JICAの関連では、先ほど、何人かの委員の方からご紹介いただきましたけれども、青年研修ということで、マレーシアから若手行政官等19名を招いていただきました。この研修の集大成として、このフォーラムに参加させていただき、また午後のセッションでは、研修で学んだことを発言する機会をいただき、大変感謝しています。研修員からは、受け入れていただいた四国大学、消費者庁、それから徳島県庁等の皆様に多くの支援をいただき、研修目標を達成できて大変感謝しているという言葉いただいています。フォーラム中は、徳島県の大学生や高専の学生からいろいろな取組を紹介していただき、若い世代の意見、普段、何を考えているかという話が聞けたことが非常に良かったようで、インターネットリテラシーの重要性に関しては非常に共感するところがあったようです。コメンテーターとして発言した研修員からは、日本の先進国としての歴史や事例を学んだほか、神山町とか上勝町の取組を紹介していただき、非常に印象に残ったということや、若い世代、移住者、

それから長年住まわれている住民や企業関係者との意見交換ができて、徳島県の地域の持つ力に直に触れることができたことが大変良かったとコメントをいただいています。また、昨日、マレーシアから参加されたパネリストのロザニーナさん、国内取引・生活費省の副事務総長ですけれども、この方は、実は1990年代後半にJICAの研修員として来日された経験があり、今回、ご自身の部下たちが多くのことを学んだことも見て、このような研修が「未来への投資」であり、その重要性を改めて感じられたそうです。また、ロザニーナさんからは、今回来日した19名には、それぞれ、マレーシアの消費者分野において、今後のリーダーになっていくことを期待しており、自分のような人が引き続き出てくると良いと思う、さらには、マレーシアだけでなく、日本、それからASEAN、世界に還元されていくことを期待しているとコメントをいただいています。私共としても、このフォーラムに研修員を参加させていただいたことに改めて感謝申し上げるとともに、日本とマレーシア、それからASEAN等との良い関係が続いていくことを期待しております。JICAは、開発途上国・地域のSDGs達成に対する取組をずっと支援してきました。以前は技術移転、日本の技術を教えるとか伝えることに重点が置かれていたのですが、最近は変化しており、「共創」、「Co-Creation」ですね、一緒に同じ課題に取り組む中、解決方法が、答えが必ずしも見つからないものに対して、パートナーと一緒に取り組み、何らか共創するという方向にシフトしています。SDGsも2030年までと考えると、中間地点が今年になります。個人的には、中間地点を過ぎた段階だと思っています。ある先生がおっしゃっていましたが、今までは、SDGsは何なのかを知る段階で、これをSDGs 1.0とおっしゃっていました。しかし、これからは、それぞれの人が行動するSDGs 2.0に入るということです。私自身もまさにそのように感じていますし、今回お話しを伺って、エシカル消費は、まさにそのとおりの思いました。これから、それぞれのステークホルダーの皆さまの行動が非常に重要な時期に入らると思います。それから、消費者を見つめつつも、ビジネスのモデルで考えると、BtoCだけではなくて、BtoBでも、SDGsに向けて何をやっていけるのか、エシカル消費にどう貢献していけるのかということを考えていけると良いと思いました。最後になりますけれども、先ほど申し上げたように、JICAは全世界100カ国ぐらいに事務所を設けております。皆さまにおかれましては、JICAをうまく活用していただければ幸いです。引き続き国際協力の立場から我々もサポートしていきたいと考えておりますので、今後ともよろしく願いいたします。

【中原会長】

どうもありがとうございます。昨日、西村委員おやりになって、学生たちの進歩、もうその裏にJICAが一生懸命、その人材教育ということで、多くの人たちを日本に連れてこられて、そしてそれに機会を与えたっていうのは、やっぱり大変評価すべきことだと思いますし、これからお話をいただく佐藤委員のところも、同じようにやっぱり途上国を中心にしながら活動されていると。そういう中で昨日のようなフォーラムをお聞きになってですね。どういうふうこれから取り組みを前進させていくのかっていうご意見がもしありましたら、JETRO佐藤委員、よろしく願いいたします。

【佐藤委員】

佐藤です。よろしく願いします。昨年、私もこの会議に初めて参加させていただいて、お話をお伺いして、この場で私から確か「輸出促進に取り組む者にとって海外市場でのエシカル消費の浸透って非常にチャレンジングな状況ですね」というふうにお話をしました。今回は昨年のこの会議を踏まえて、今まで私たちがやったことを今日ご紹介させていただきたいと思えます。JETROも色々な海外、日本の中堅・中小企業の製品を海外に売っていくために、いろんな商談会・プログラムをやっているんですけども、四国にある4事務所が毎年連携して、四国全部を対象にして大きな商談会をやっています。実は

今年度はうちの徳島が幹事事務所で、うちがプログラムを作ったのですが、今回は食品とヘルスケア・ライフスタイル分野で2分野やりましょうっていう話にしたのですが、そこで売りの一つとして「サステナブル、エシカルな商品を中心に集めます」というプログラムにしたんですね。これは私が、おそらく去年の会議で私の中で何か触発されたところもあって、そのように決めました。そのような商談会のテーマを掲げましたところ社内ですら、「お前、そんなにとんがったことやんなくてもいいんじゃないか」というくらい言われたんです。ところがこれは国内の輸出商社との商談会で、同じようなプログラムは全国であるのですが、蓋を開けたら、全国屈指の数のバイヤーさんを集めることになりました。先月10月6日に、食品分野の商談会がすでに終わったのですが、そこに来たバイヤーさんに話を聞いたのですが、やはり彼らも要は「ストーリーのある商品が欲しいんだ」と言っているんですね。「ストーリーって何？」という話なのですが、今。もう日本の商品って頑張って世界各国への輸出促進をいろんなところでやられていますけど、ある意味もう主だった市場でレッドオーシャンなわけですよ。いろんな日本の県なり企業がもうどんどん売り込んでいますし、中国産の日本由来の食品も入っているし、地場で作っているものもあり、レッドオーシャンの中で、あえてなぜその商品をこれから持っていく、これを持ってきたのか？というところで、要はサムシングニューが必要だというわけなんです。そうなった時にやっぱりそのエシカルな意識が浸透しているヨーロッパなどの消費者に対して言えば、これがどうエシカルなのかと。あえて日本から船や飛行機を使って化石燃料を大量に使って持ってきたけど、これがなぜ持ってくる必要があるのかと。これはどう、ただ美味しいとか使いやすいとかじゃなくて、わざわざ持ってくる理由があって、そのためにどうしてもそれが欲しいという、そういう食材を私は実は探してますというんですね。実際、バイヤーさんも今回満足してかなり皆さんから非常に良かったと言って帰っていただいたのですが、今度は売る側の企業さんのお声を聴くと、やはり皆さん、四国、徳島もそうですけれど、地場の食材、原材料を使うのにこだわって製品を作られていたり、もう添加物を一切使いませんという形で作ってらっしゃったり、あるいはその伝統の製法というか、ある意味それは環境負荷の少ない製法にこだわりを持って作られてたり、でも地域でしか売ってません、生協とかのチャンネルでしか売ってませんというようなどころがあったりして、そういう商品が実はあって、でもその人たちはそれがヨーロッパ市場に持って行って、エシカルって切り口で売れるとは全然認識していないんですね。だから、そういうお話も踏まえると、私も今回、やはりエシカルはビジネスになるんだということ、消費者の意識が実際世界で変わってきているので、ビジネスになるんだろうなということも認識しました。また今月下旬にまたライフスタイル・ヘルスケアの分野で商談会をやるのですが、そこでいろいろお話なんか聞いてみたいと思いますけども、今回の取組について、そういう認識を得ました。なので、私どもも引き続き、そういう形で、四国産品が持つ、エシカルとかサステナブルな切り口というのを売り込んでいきたいし、逆に地域の方にはそういう認識を持っていただく、自分たちのところはこういう強みがあるんだ、我々が今普通にやっていることが、海外に持っていくとこういう強みが出るんですよっていうようなところも、認識を高めていただくというようなところもやりながら、海外での市場徳島県産品、四国産品の輸出促進の中につなげていくような取り組みをしていきたいと思っております。以上でございます。

【中原会長】

どうもありがとうございます。持続可能な消費とエシカルな商品、そこまで一生懸命やってらっしゃるとは初めて知りました。大変期待をしますけれども、今の話の中であったのは、これからじゃあどうするのかというところで考えると日本の強みと、後は開発途上国、すなわちインターナショナルブランドというのはないんですね。もう全てが下請けになって作るという感じで。台湾以外はですね、どうしようかってこう考えているので、その時にやっぱりいろんな方々から、特にASEANの人たちからお話を伺うのは、ぜひ日

本に来て日本の中小企業、そして日本の大企業がどういうふうにあんな素晴らしい人材を作っているのかというのを知りたいという要望はすごいんです。ですから、そういう中で、今年の3月にアジアタイムズというのがあるんですが、そこで、このASEANの中でRCPいわゆる持続可能な消費と生産というSDGsの12番目について、最も顕著に進歩ができて、そして成功している例はフィリピンであるという形で、毎年こちらにフィリピンの方呼んでるんですけども、そこから連絡が来て、これはもう私はCIの方にすぐ流して、EUの方にも流して、そういうところでちゃんとやってるんだと、逆に言うと日本の良いところをうまくやってくれた、でも日本はトップにはなっていないところがちょっと悲しいなと思いましたけど。そういうことは、一通り皆さんにお伺いしましたけど、今のお話だいたい一回りしましたけれども井上委員。1分でこれはプラスしたいなっていうご意見があったらどうぞ。

【井上委員】

なかなか難しいですが、今のJETROの佐藤委員のお話はとても印象的でしたので、やはり生産者にどう波及させていくかっていう視点での消費者からのアプローチというのが大事かなと。消費者の取組が消費者だけでとどまっては本当に小さくなってしまおうというのが正直な印象であります。やはり農業生産者とのつながり、工業生産者とのつながり、いろんなつながりがあるべきだと思っておりますので、そういう意味でもいろんな世代を巻き込む、行政分野も幅広く横断して取り組むことが大事だなと改めて思いました。以上です。

【中原会長】

遠くからどうもありがとうございます。ここはあと1分で、1分間のコメントを聞きたいところを言い足りなかった、もしくは皆さんの意見を聞いて、自分の意見こういうふうにも思ったと。手をあげてください。坂本委員。

【坂本委員】

今、改めて井上委員のコメントを聞いたり、皆様のお話を聞いて、やはり消費者と生産者、事業者とのコークリエーション（Co-Creation）・共創というのがすごくやはり大事だと、それを全面に押し出した取組を広げていけたらなというふう感じたところです。

【中原会長】

ありがとうございます。他ありませんか。非常に思ったのは最後佐藤委員が、改めてエシカル消費、JETROとしても応援ができるかどうかというお話があったと思うんですけども。実は昨日の国際フォーラムでCIが言った、まさにデジタル化の中で私たちの未来どうなるんだろうかという定義いただいた。その時に皆さん気づかれたことがあると思うんです。消費者の定義が変わっちゃったんですね。これは、西村委員なんかと一緒に消費者教育っていうのを進めて受けて話しているんですが、コンシューマ・シティズンシップになっているんです。シティズンシップ、すなわち「市民意識」「市民としての権利」というのが消費者の権利の中に入ってきている。これがDXによって、デジタル化によって、顕著になってきた。そこをじゃあ、プライバシーの問題はどうするのか。じゃあ紐付けてとられた情報ビッグデータは誰が管理するんですか。そして修正の権利はあるのか、ないのかという問題がEUの中でもきちっと問われているんです。その中に税金を一銭も払わない「GAFA」というビッグビジネスが、自分たちの、日本の、世界中の消費者のいわゆる生活の中に入り込んでいる事実どうするんですか、ということがある。それが欧州ではどんどんどんどん起きているという現状があるわけですね。税収があって初めて国家経済を動かすことができるはずなんですね。それを一番弱い脆弱な市民から取り上

げることが、私はフェアなのかと、まさにフェアタックスの問題というのがある。それと、日本企業はこれからできることは何なのかと、インターナショナルブランドっていうのはありますけれども、今EUで消費者保護法の改正がおそらく今月の24日ぐらいに通ると思うんです。その時に言われているものは、改めて製品を修理できる権利、すなわち「修理ができないような社会システムは困るよ」ということで、特に情報機器関係で言えばバージョンアップができないとか、アップルのように蓋開けないとダメだっていうものがどんどんできています。それは持続可能な消費を防ぐもんだという考え方があるんですね。そしてサーキュラーエコノミーの中でどうやってレアメタル、レアアースをきちっと確保していくのかという、まさに都市鉱山の中で、今度は私たちの日常活動の中で、ペットボトルだけじゃないんです。一番重要なそういう資源をどうやって活用するのかというのがやっぱり問われ始めている。そういう意味ではエシカルな商品もそうなんですけど、エシカルの活動は何なのかというと「技術」なんです。エシカルの技術、すなわち技術の持つ両義性をきちっと判断してないと、とんでもない武器の使い方にもなるし、いや、災害が起きた時にどういうふうになってるのかという意味の道具にもなるという。そういうそのDXがもたらしたもう一つの影響、技術の両義性というものを、私たち、そしてビジネスというものがきちっと把握しながらやっていただく。そういうシーンに私たちは来てると。改めてその中で、今日限りではありません。ご意見がありましたら、ぜひ徳島県の方に、飯田委員、よろしいですね。そういう意見が反映されていく。そうすると大友委員のところと協力しながら、本当にサステナブルな社会が実現できるのか。昨日松本先生がちらっと触れたのが、「こどもの未来」ということがあったんですね。あえてコメントしませんでした。せっかくSDGsを日本でやっているのならば、日本も参加しているのならば、私が提案しているのは18番目に、17番目じゃなくて、18番目にこどもの未来を保証する、それがあつたっていいんじゃないですかね。こども家庭庁を作ったりだとか、こども食堂とかなんとかと言ってるのであれば、日本独自のSDGsを掲げるぐらいのこと。そしてそのこどもたちは次世代の人たちなんです。昨日のコメントで言いましたけれども、もうその時代に入っているんだらう、今から準備しないと間に合わないはずなんです。ぜひその辺も含めながら、勝手に私はまとめさせていただきました。最後、私のいい加減なまとめに対して待てよとかありましたら、お二方ぐらいは意見が聞くことができます。1分間でどうですか。西村委員、どうぞ。

【西村委員】

1分だけいただいていいですか。僕、やはり教育に最も関心がある人間ですので、この、将来に向けてという意味で、昨日未来セッションに若者が参加したということも込めれば、「T I S ユース会議」というのできないかと。要するに、今、将来世代に我々大人がどう責任を取る、ウェールズ、イギリスのですね。あそこに世代責任法が2015年にできて、その果たしてそれぞれの政府の政策は、その将来世代に役に立っているのかどうかということをチェックする人間を置いているわけですが、そういう意味で、若者の発信する、青年議会、少年議会っていうのも地方には日本に一部ありますけれども、その若者の声を吸収するようなT I S会議であってほしいと、徳島が、こういうことをやっているということが、より明確に外に出ていくような、つながりこれをぜひ検討いただけたらというふうに思っています。

【中原会長】

ありがとうございます。以上で本日の議題はだいたい終えたんだらうと勝手に思っておりますけれども、ここで終了させていただくと。マイクを司会の方に、お返しいたします。

【事務局】

中原会長どうもありがとうございました。また、委員の皆様も長時間に渡り、ありがとうございました。今回の会議の様子は、議事録にとりまとめいたしまして、後日公開させていただきます。また、本日、皆様からいただいたご意見を踏まえまして、県といたしましても、消費者庁ともしっかり連携をして、今後の施策に活かしてまいりたいと考えております。

それではこれもちまして、「徳島県持続可能な社会を目指した国際連携ネットワーク会議（T I S）」を終了させていただきます。皆様、本日はどうもありがとうございました。